

経営学科開設記念号にみる経営学論集について

経営学科長 二 井 房 男

今回千葉経済論叢第20号を迎えて経営学科開設記念が発刊されたことは、喜ばしいことである。此の度経営学の分野から、様々な経営問題を様々なテーマの下に様々な研究論文が寄せられている。この機会にこれらの各論文について思う所を述べさせて頂きたい。

(1)先ず「秀和による株式買い占めと流通系企業の経営改革」の研究テーマは、不動産企業が流通企業の株式を買い集め、業界再編の舞台上に登場し、再編問題に絡んできた点、不動産企業の株式保有の処理問題を巡る解決が決着するに至るまでの過程で、不動産企業の株式買占めを契機として流通企業が持つ特有の構造的経営（経営体質）問題が浮きぼりになってきた点等に着目して、流通企業の経営改革問題を論じている。この研究は、流通業界の再編に不動産企業が介入してきた点で特異なケースである。(2)次に「経済情勢の変化と生命保険事業に関する一考察」の研究テーマで注目される問題は、金融制度改革であろう。生保企業は、制度改革で金融異業種間の垣根が除去され、新規参入等も絡んで金融業界再編の渦中にある。業界再編が進む中で生保企業の株式会社化や持株会社の問題も持ち上っている。不良債券・逆ザヤの重荷、保有契約高減少等の経営状況の下で最近ソルベンシー・マージン比率を公表した生保企業の経営環境は、生保事業の自由化による競争の激化等で今後、厳しくなるであろう。企業・家計のリスク・マネジメントやセーフティネットの問題に係わる生保事業が、経済情勢の変化に対応してどう変り、変っていくか、研究課題として尽きない問題である。(3)「医療機関における原価計算の展開」の研究は、医療機関に対する活動基準原価計算／活動基準管理の適用の観点から原価計算の問題を扱っている。これらの手法は、原価に占める間接費を使用比率に応じて

製品やサービスごとに割り振り、コストを正確に把握する原価計算を行い、これに基づいて経営改善を図る管理手法である。規制で守られてきた日本の医療機関のコスト管理は、脆弱である。医療分野の規制緩和を先取りして、米国 T R C 医療機関運営会社が日本の病院のチェーン化のための日本進出計画を計っている折でもあり、医療機関へのコスト管理手法の適用に関する研究は、今日的課題でもあろう。(4)「二つの技術政策再検証—超 L S I と第五世代コンピュータ」の研究テーマは、情報技術 (I T) に係わりがある。I T の発展によって情報機器や情報・デジタル家電製品が創り出されてきた。I T 進歩のもとになる情報基盤技術のうちで注目されてきた電子部品に集積回路がある。技術革新でトランジスタ→I C→L S I→V L S I へと集積回路の進化に伴い、コンピュータのダウンサイジングが進んだ。今日日本の半導体企業は、競争力の低下した汎用 D R A M 生産の縮小・撤退を計り、付加価値の高いシステム L S I の開発に経営資源を集中しつつある。又第五世代コンピュータの開発が、通産省を中心に進められてきている。この研究で V L S I と第五世代コンピュータに関する技術政策が再検証されている。認識を新にしたい。(5)「経営学的情報概念」の研究は、組織における情報概念を 2 座標軸で分類することで経営学が対象とする情報概念を明確にすることにある。情報を駆使する I T のインフラが企業に組み込まれて、経営のあり方を変えている。ファブレス経営型のデルは、ギガバイズ・ドット・コムという事業で 3 万品目以上の情報関連製品を直販する情報ネットワークシステムを創造した。この新経営は、バーチャル・コーポレーションという新企業像を生み出した。企業は、経営情報システムが提供する情報を活用して、経営実践を実現してきた。実践を基盤に経営の理念・思考がある。経営学的視点から構築される情報概念が、経営学構成のキーストンとなりうるか、この研究が問うている。

経営学は、サイエンスからアートまでの領域に及ぶ。それは企業経営の主体的行動を重視する学問である。この特集をひとつの契機として学術研究のフロンティアを拡大し、研究が教育に資することを切望するものである。